

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 東亜石油株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 5008

本社所在都道府県

URL <http://www.toaoil.co.jp/>

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理グループ・マネージャー

氏名 丸山 武

TEL (044) 280 - 0603

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	23,206	6.1	2,739	53.9	2,122	100.5
13年 3月期	21,867	13.3	1,779	13.6	1,058	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,160	123.3	11.70	-	-	12.2	2.5	9.1
13年 3月期	519	17.8	5.24	-	-	5.8	1.4	4.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年 3月期 99,223,987 株 13年 3月期 99,225,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	4.00	-	4.00	396	34.2	3.9
13年 3月期	4.00	-	4.00	396	76.3	4.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	83,732	10,063	12.0	101.43
13年 3月期	86,020	9,017	10.5	90.88

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 99,223,019 株 13年 3月期 99,225,000 株
 期末自己株式数 14年 3月期 1,981 株 13年 3月期 853 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,367	2,023	3,946	378
13年 3月期	4,104	5,938	2,421	980

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,630	610	350	-	-	-
通期	25,900	2,160	1,220	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 30銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

添付資料

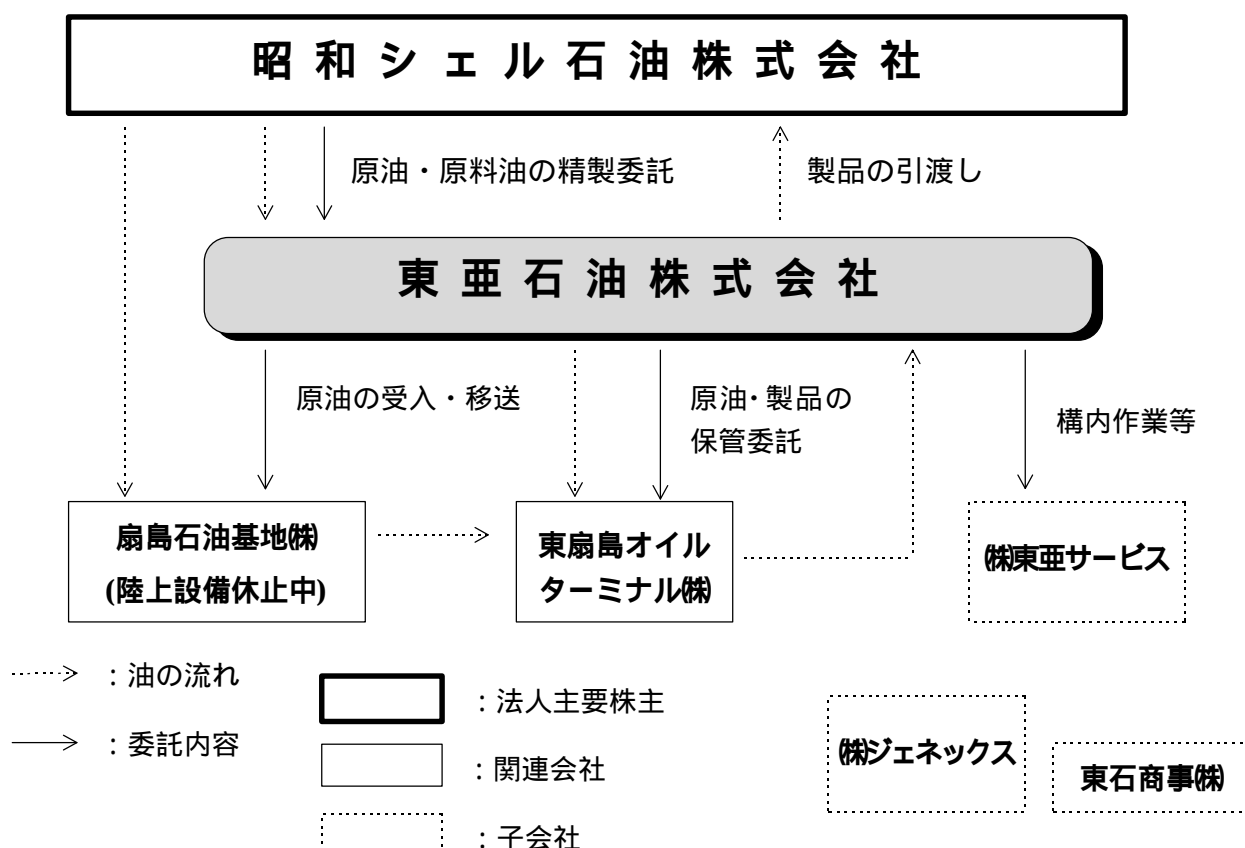
1. 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油グループに属する受託精製專業会社であります。当グループでは、主として原油の輸入・精製及び石油製品の販売を行っております。

当社京浜製油所は、京浜地区において東扇島オイルターミナル株式会社(関連会社)と連絡配管を通じて相互に原油・半製品・製品の移送を行い、あたかも一つの製油所のように一体化して操業を行っております。

なお、扇島石油基地株式会社(関連会社)は、陸上設備並びに海上設備を所有しておりますが、平成12年度より陸上設備を休止したため、同基地において原油の保管は行っておりません。

また、株式会社東亜サービス(子会社)は水江工場の構内作業等を行っておりますが、東石商事株式会社(子会社)は平成13年1月1日付で株式会社東亜サービスへ営業譲渡したため、以降営業はしていません。株式会社ジェネックス(子会社)は、IPP(電力卸供給事業)を行う会社として平成13年9月28日付にて設立し、平成15年6月に予定しております営業運転開始に向けて準備を進めております。



(備考) 当社では、当社子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

2. 経営方針

当社は、石油の受託精製を専業としているため、安定かつ効率的に操業を維持すること即ち良質の石油製品を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。そのために、「平成13年中期経営計画」に基づいて、安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックスの追求、精製コストの削減、付加価値アップなど経営のあらゆる分野にわたって合理化および効率化を推進し、会社の総力を挙げて経営基盤の強化につながる改革に努力してまいりました。

また、企業倫理や環境保全への社会的関心の高まりの中で、経営理念に基づく企業としての行動規範として「行動原則」を制定し、同時に従来からの安全、環境に人間尊重の原点である健康も加えて「環境安全理念」を見直し、「安全、健康及び環境保全に関する基本方針」を制定いたしております。これらの遵守を通じて企業の社会的責任を全うすることを基本として事業を推進しております。

利益配分に関しましては、安全かつ効率的な操業を維持することにより堅実に収益を確保し、利益配当を安定的に継続することを基本としております。なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善並びに効率的な操業を維持するための設備投資等に充たさせていただきます。

会社の対処すべき課題につきましては、石油業界は、平成8年の特定石油製品輸入暫定措置法(特石法)廃止以降コスト競争が激化し、いくつかの企業グループへの集約化がほぼ終息した段階であります。グループの中での三大過剰(人・設備・借金)の削減競争が一段と加速されているのが実情であります。このような状況のもとにあって、当社といたしましては、平成13年度より昭和シェル石油株式会社との間で新たに締結いたしました原油精製受委託契約のもとで、当事業年度は従来に倍増する実績を達成したわけですが、ここ2～3年はI P P(電力卸供給事業)関連の投資、借入金の借り換え等極めて資金需要が多いことから、当社の財務体質の改善を最優先課題として取り組むこととし、1日も早く健全で強固な経営基盤を築き上げたく考えております。更に、当社の経営の基本であります「安全・安定操業の確保と健康・環境保全の推進」につきましては、引き続き平成14年度の最重点目標として全社一丸となって総力を結集し、万全の措置を講じて取り組んでいく所存でございます。

会社の経営上の重要事項といたしましては、平成13年度より当社と昭和シェル石油株式会社との原油精製受委託契約を改定したことであります。この改定により、委託精製料は、製品の市場価格を適用して算定した収益性を加味したものになり、コスト削減等の成果が当社の利益に反映されることになりました。

また、平成10年1月に東京電力株式会社との間で契約を締結し準備を進めておりますI P P(電力卸供給事業)につきましては、平成13年7月26日に電源開発株式会社との間で「共同事業化協定書」を締結し、平成15年4月に当社からI P P(電力卸供給事業)を行う会社(株式会社ジェネックス)への営業譲渡並びに電源開発株式会社から同社への資本参加を行い、同年6月から営業運転を開始する予定で順調に準備を進めております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、景気の悪化に下げ止まり感がでてきたものの、景気が底を脱しきれるか予断を許さない情勢で推移いたしました。石油業界においても景気の低迷や電力用燃料の転換等の影響で燃料油販売量が前年同期の実績を下回るなど依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとで、受託精製を専業とする当社といたしましては、平成13年4月からは、昭和シェル石油株式会社との間で製品の市場価格を適用して算定した収益性を加味したものに改定した原油精製受委託契約のもとで操業を行いました。

その結果、当事業年度の原油および原料油処理量は京浜製油所として一体運営したことにより、10,394千疋と前事業年度に比較して2,693千疋(前年同期比34.9%増：下表の脚注をご参照ください。)の増加となり、売上高23,206百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益2,122百万円(前年同期比100.5%増)、当期純利益1,160百万円(前年同期比123.3%増)を計上することとなりました。

生産実績は次の通りであります。

(単位：千疋)

油種別	期別	当事業年度	前事業年度	増	減
		(H13.4.1～H14.3.31)	(H12.4.1～H13.3.31)		
揮発油		3,274	2,595		679
灯油・軽油		3,754	2,451		1,303
A重油		1,363	1,060		303
B・C重油		705	560		145
その他		683	517		166
合計		9,779	7,183		2,596

(注)生産実績が大幅に増加したのは、平成12年10月1日より昭和シェル石油株式会社川崎製油所の設備を賃借し、当社川崎製油所と併せて「京浜製油所」として一体運営したことによります。

翌事業年度におけるわが国の経済は、情報技術(I T)関連企業などで生産が下げ止まってきたものの、依然として景気の脆弱さは消えないと予測されることから、石油製品の需要は、翌事業年度における燃料油販売量が当事業年度の実績を上回ることは難しいと考えられ、依然として石油業界は厳しい経営環境にあると思われま

す。
このような状況の中であって、翌事業年度においては当社京浜製油所は、水江工場の定期修理が予定されているにもかかわらず、昭和シェル石油グループの京浜地区における基幹製油所として当事業年度並みの稼働水準が確保される見通しであります。

これらの事から、原油並びに国内の石油製品市況に大幅な変動が無い事を前提として、翌事業年度の業績予想は下記の通りと予測されます。

売上高	25,900百万円(当事業年度比11.6%増)
経常利益	2,160百万円(当事業年度比1.8%増)
当期利益	1,220百万円(当事業年度比5.2%増)

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益と減価償却費による資金の増加を有形固定資産の取得による支出並びに借入金の返済による支出に充当したため、378百万円と前年同期に比べて602百万円(61.4%)減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益による資金の増加で、5,367百万円と前年同期に比べ1,263百万円(30.8%)増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を大幅に抑制し、2,023百万円と前年同期に比べ3,914百万円(65.9%)支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入を抑制し借入金の返済を行ったため、3,946百万円と前年同期に比べ1,524百万円(63.0%)支出が減少しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 平成14年3月31日		前 事 業 年 度 平成13年3月31日		前 年 同 期 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流動資産	39,300	46.9	40,732	47.4	1,431
現金及び預金	378		980		602
売掛金	1,706		1,752		45
自己株式	-		0		0
たな卸資産	1,312		1,489		176
繰延税金資産	311		124		186
立替揮発油税等	34,701		35,906		1,205
その他	889		477		412
固定資産	44,432	53.1	45,288	52.6	856
(有形固定資産)	(40,539)		(41,721)		(1,182)
建物	2,868		3,126		258
構築物	4,811		5,166		354
油槽	1,764		1,999		235
機械及び装置	9,479		11,198		1,718
車輛及び運搬具	13		17		4
工具器具備品	152		186		33
土地	15,702		14,702		1,000
建設仮勘定	5,745		5,324		421
(無形固定資産)	(61)		(68)		(7)
ソフトウェア	49		57		7
その他	11		11		-
(投資その他の資産)	(3,831)		(3,498)		(333)
投資有価証券	1,405		1,013		391
関係会社株式	1,888		1,488		400
長期前払費用	450		752		301
繰延税金資産	34		178		143
その他	87		98		11
貸倒引当金	34		32		1
資 産 合 計	83,732	100.0	86,020	100.0	2,288

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 平成14年3月31日		前 事 業 年 度 平成13年3月31日		前 年 同 期 比 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流動負債	57,450	68.6	54,815	63.7	2,634
短期借入金	12,500		11,610		890
1年内返済予定の長期借入金	5,957		4,438		1,519
未払金	69		83		14
未払費用	1,780		1,704		76
未払法人税等	921		120		800
未払消費税等	2,402		2,143		258
未払揮発油税等	33,048		34,197		1,148
賞与引当金	645		434		211
その他	124		83		40
固定負債	16,218	19.4	22,187	25.8	5,969
長期借入金	13,391		19,349		5,957
退職給付引当金	953		829		123
特別修繕引当金	1,872		2,007		135
負債合計	73,668	88.0	77,003	89.5	3,334
資本金	4,961	5.9	4,961	5.8	-
資本準備金	1,258	1.5	1,258	1.5	-
利益準備金	499	0.6	459	0.5	39
その他の剰余金	3,061	3.7	2,337	2.7	724
当期末処分利益	3,061		2,337		724
その他有価証券評価差額金	282	0.3	-	-	282
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	10,063	12.0	9,017	10.5	1,046
負債・資本合計	83,732	100.0	86,020	100.0	2,288

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前 事 業 年 度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前 年 同 期 比 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	23,206	100.0	21,867	100.0	1,338
売 上 原 価	19,246	82.9	19,248	88.0	1
売 上 総 利 益	3,960	17.1	2,619	12.0	1,340
販売費及び一般管理費	1,220	5.3	840	3.8	380
営 業 利 益	2,739	11.8	1,779	8.1	960
営 業 外 収 益	312	1.3	319	1.5	7
受 取 利 息	0		3		2
受 取 配 当 金	7		15		8
受 取 賃 貸 料	277		278		1
そ の 他	27		21		5
営 業 外 費 用	929	4.0	1,041	4.8	111
支 払 利 息 及 び 割 引 料	705		826		121
固 定 資 産 税	122		123		0
固 定 資 産 処 分 損	33		57		23
そ の 他	67		33		34
経 常 利 益	2,122	9.1	1,058	4.8	1,064
特 別 利 益	12	0.1	74	0.3	61
投資有価証券売却益	12		-		12
貸倒引当金戻入益	-		74		74
特 別 損 失	103	0.4	221	1.0	117
特 別 退 職 金	-		97		97
有形固定資産廃棄損	49		-		49
投資有価証券評価損	13		37		23
投資有価証券売却損	28		-		28
投資有価証券清算損	10		-		10
出 資 金 評 価 損	1		-		1
ゴルフ会員権評価損	-		47		47
ゴルフ会員権売却損	-		39		39
税引前当期純利益	2,031	8.8	911	4.2	1,120
法人税、住民税及び事業税	1,118	4.8	421	1.9	697
法 人 税 等 調 整 額	247	1.1	30	0.1	217
当 期 純 利 益	1,160	5.0	519	2.4	640
前 期 繰 越 利 益	1,900		1,817		83
当 期 未 処 分 利 益	3,061		2,337		724

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	前 年 同 期 比	
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	2,031	911	1,120	
減価償却費	2,790	3,534	743	
有形固定資産除却損	83	57	25	
その他資産除却損	51	-	51	
投資有価証券評価損	13	37	23	
その他の評価損	1	14	13	
貸倒引当金の増加額(は減少額)	1	60	62	
退職給付引当金の増加額(は減少額)	123	56	180	
特別修繕引当金の増加額(は減少額)	135	220	356	
賞与引当金の増加額(は減少額)	211	22	188	
受取利息及び受取配当金	7	19	11	
支払利息	705	826	121	
投資有価証券売却益	12	-	12	
投資有価証券売却損	28	-	28	
投資有価証券清算損	10	-	10	
ゴルフ会員権売却損	-	39	39	
その他資産売却益	3	-	3	
売上債権の減少額(は増加額)	45	135	90	
たな卸資産の減少額(は増加額)	93	104	198	
前払費用の減少額(は増加額)	3	51	48	
立替揮発油税等の減少額(は増加額)	1,205	22,962	24,168	
未払費用の増加額(は減少額)	98	813	715	
未払消費税等の増加額(は減少額)	258	1,095	837	
未払揮発油税等の増加額(は減少額)	1,148	21,869	23,017	
その他	48	814	765	
小 計	6,403	5,612	791	
利息及び配当金の受取額	7	19	11	
利息の支払額	725	834	109	
法人税等の支払額	318	692	374	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,367	4,104	1,263	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,689	5,944	4,254	
投資有価証券の売却による収入	49	-	49	
子会社株式の取得による支出	400	-	400	
貸付金の回収による収入	0	0	0	
その他	16	5	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,023	5,938	3,914	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	890	-	890	
短期借入金の返済による支出	-	490	490	
長期借入れによる収入	-	1,800	1,800	
長期借入金の返済による支出	4,438	3,334	1,104	
配当金の支払額	397	396	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,946	2,421	1,524	
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	602	4,255	3,653	
現金及び現金同等物の期首残高	980	5,236	4,255	
現金及び現金同等物の期末残高	378	980	602	

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前 年 同 期 比 増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,061	2,337	724
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	39	39
利 益 配 当 金	396 (1株につき4円)	396 (1株につき4円)	0
役 員 賞 与 金	15 (うち監査役分 1)	-	15
計	411	436	24
次 期 繰 越 利 益	2,649	1,900	749

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの... 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,759百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による均等額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3)ヘッジ方針

変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(自己株式)

前事業年度において流動資産に計上していた「自己株式」(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

(金融商品会計)

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものについては金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金282百万円、繰延税金負債204百万円が計上されております。

貸借対照表の注記

	<u>当 事 業 年 度 末</u>	<u>前 事 業 年 度 末</u>
	(百万円)	(百万円)
1 関係会社に対する資産及び負債		
(1)売掛金	1,706	1,752
(2)立替揮発油税等	34,701	35,906
(3)未払費用	706	876
2 有形固定資産の減価償却累計額	139,493	137,129
3 担保に供している資産		
(1)有形固定資産	33,097	35,549
4 保証債務		
従業員及び関連会社の銀行借入に対する保証		
(1)従業員(住宅資金)	231	271
(2)関連会社	<u>2,690</u>	<u>2,976</u>
	2,922	3,247

損益計算書の注記

	<u>当 事 業 年 度</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
	(百万円)	(百万円)
1 関係会社との取引		
(1)売上高	23,206	21,867
(2)製造原価	7,292	4,271
(3)受取賃貸料	277	277
2 有形固定資産廃棄損の主な内訳		
建物	47	-

キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 事 業 年 度 末</u>	<u>前 事 業 年 度 末</u>
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び預金勘定	<u>378</u>	<u>980</u>
2 現金及び現金同等物	<u>378</u>	<u>980</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
(工 具 器 具 備 品)		
取得価額相当額	68	89
減価償却累計額相当額	47	46
期末残高相当額	21	42
(無 形 固 定 資 産)		
取得価額相当額	5	39
減価償却累計額相当額	2	29
期末残高相当額	2	9
(合 計)		
取得価額相当額	74	128
減価償却累計額相当額	49	75
期末残高相当額	24	52
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	22	28
1 年 超	1	23
合 計	24	52
3. 支払リース料		
(減 価 償 却 費 相 当 額)	28	32

(注)

- 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (平成14年3月31日現在)			前事業年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	419	907	487	525	525	-
計	419	907	487	525	525	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	41	28	13	-	-	-
計	41	28	13	-	-	-
合 計	460	935	474	525	525	-

(注) 当事業年度の減損処理額 13百万円

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (平成14年3月31日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
売 却 額	49	-
売却益の合計額	12	-
売却損の合計額	28	-

3. その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (平成14年3月31日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,888	1,488
計	1,888	1,488
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	469	488
計	469	488

(デリバティブ取引関係)

1 . 取引の状況に関する事項

当事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<p>当社は金利変動リスクを回避するため、変動金利借入の一部について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、当社の「決裁権限規程」に基づき決裁権限者の承認を得ております。</p>	同 左

2 . 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<p>関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため、記載しておりません。</p>	同 左

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油精製及び生產品・輸入品・購入品の販売	直接 間接 37.4% -	兼任 2名 転籍 5名	石油精製 受託取引	受託精製料	23,206	売掛金	1,706
								賃借料	4,660	未払費用	408
								情報システム費用	139	未払費用	8
								揮発油税	102,784	立替揮発油税	34,701

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油(株)とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油(株)が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (3) 情報システム費用については、コンピューターシステムの開発費、運営費、管理費、メンテナンス・サポート等を委託し、委託費は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税については、当社より出荷し、昭和シェル石油(株)が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)東亜サービス	神奈川県川崎市川崎区	40	サービス業及び小売販売業	直接 間接 70% -	兼任 6名 出向 2名 転籍 4名	当社設備の保全請負・構内作業及び潤滑油等石油製品取引	構内作業(1)	695	未払費用	47
								資材購買(2)	165	未払費用	28
								設備補修工事(2)	43	未払費用	9
関連会社	扇島石油基地(株)	神奈川県横浜市鶴見区	1,000	原油の受入業務	直接 間接 50% -	兼任 2名 転籍 1名	原油の受入業務委託	原油受入作業料(3)	181	未払費用	18
								原油・製品及び設備賃借料(4)	839	未払費用	66
関連会社	東扇島オイルターミナル(株)	神奈川県川崎市川崎区	2,000	原油・製品の保管及び受払施設の貸与	直接 間接 48% -	兼任 4名 転籍 1名	原油・製品の保管委託	賃借料(4)	277	-	-
								債務保証(5)	2,690	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 構内作業部門の作業料は、年度協議により決定しております。
- (2) 設備工事他、その他の取引については特命発注及び一般競合見積りにより決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (4) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
- なお、受取賃借料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (5) 東扇島オイルターミナル(株)の銀行借入金(2,690百万円 期限 平成17年)につき、債務保証を行っており保証料は受け取っておりません。
- (注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油精製及び生產品・輸入品・購入品の販売	直接 間接 37.4% -	兼任 2名 転籍 6名	石油精製 受託取引	受託精製料 賃借料 情報システム費用 揮発油税	21,867 2,402 199 79,516	売掛金 未払費用 未払費用 立替揮発油税	1,752 435 74 35,906

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油(株)とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油(株)が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (3) 情報システム費用については、コンピューターシステムの開発費、運営費、管理費、メンテナンス・サポート等を委託し、委託費は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税については、当社より出荷し、昭和シェル石油(株)が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)東亜サービス	神奈川県川崎市川崎区	40	サービス業及び小売販売業	直接 間接 70% -	兼任 4名 転籍 4名	当社設備の保全請負・構内作業及び潤滑油等石油製品取引	構内作業(1) 資材購買(2) 設備補修工事(2)	541 43 49	未払費用 未払費用 未払費用	47 20 7
	東石商事(株)	神奈川県川崎市川崎区	10	小売販売業	直接 間接 - 70%	兼任 3名 転籍 1名	建設資機材潤滑油等石油製品取引	資材購買(2)	143	未払費用	-
関連会社	扇島石油基地(株)	神奈川県横浜市鶴見区	1,000	原油の受入業務	直接 間接 50% -	兼任 2名 転籍 1名	原油の受入業務委託	原油受入作業料(3)	194	未払費用	16
	東扇島オイルターミナル(株)	神奈川県川崎市川崎区	2,000	原油・製品の保管及び受払施設の貸与	直接 間接 48% -	兼任 4名 転籍 1名	原油・製品の保管委託	原油・製品保管料及び設備賃借料(4) 賃貸料(4) 債務保証(5)	991 277 2,976	未払費用 - -	83 - -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 構内作業部門の作業料は、年度協議により決定しております。
- (2) 設備工事他、その他の取引については特命発注及び一般競合見積りにより決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (4) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
- なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (5) 東扇島オイルターミナル(株)の銀行借入金(2,976百万円 期限 平成17年)につき、債務保証を行っており保証料は受け取っておりません。
- (注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成14年3月31日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	82	10
未払事業所税	15	11
賞与引当金損金算入限度超過額	213	102
流動資産 計	311	124
固定資産		
特別修繕引当金損金算入限度超過額	33	20
退職給付引当金損金算入限度超過額	159	137
その他	46	19
固定資産 計	239	178
繰延税金資産 計	550	302
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	204	-
固定負債 計	204	-
繰延税金負債 計	204	-
繰延税金資産の純額	345	302

(退職給付関係)

当事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,985</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,985	(2) 年金資産	1,228	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,757	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,525	(5) 未認識数理計算上の差異	278	(6) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	953	(7) 退職給付引当金(6)	953	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,796	(2) 年金資産	1,042	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,754	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,642	(5) 未認識数理計算上の差異	282	(6) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	829	(7) 退職給付引当金(6)	829
(1) 退職給付債務	3,985																												
(2) 年金資産	1,228																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,757																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,525																												
(5) 未認識数理計算上の差異	278																												
(6) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	953																												
(7) 退職給付引当金(6)	953																												
(1) 退職給付債務	3,796																												
(2) 年金資産	1,042																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,754																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,642																												
(5) 未認識数理計算上の差異	282																												
(6) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	829																												
(7) 退職給付引当金(6)	829																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	243	(2) 利息費用	113	(3) 期待運用収益	31	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	18	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	461	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度による割増退職金97百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p>	(1) 勤務費用	149	(2) 利息費用	125	(3) 期待運用収益	32	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	-	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	359				
(1) 勤務費用	243																												
(2) 利息費用	113																												
(3) 期待運用収益	31																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117																												
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	18																												
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	461																												
(1) 勤務費用	149																												
(2) 利息費用	125																												
(3) 期待運用収益	32																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117																												
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	-																												
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	359																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 期待運用収益率	3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	3.0%																												
(3) 期待運用収益率	3.0%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)																													
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	3.0%																												
(3) 期待運用収益率	3.5%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)																													
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

役員の異動（平成14年6月27日付予定）

1. 役員の異動

（1）新任監査役候補

常勤監査役（社外監査役）あまくらい 天官 ひとし 準（現 昭石ガス株式会社 常務取締役）

（2）退任予定監査役

現 常勤監査役 沼田 勝彦

以上

新任監査役候補経歴書

氏名	経歴
あまくらい ひとし 天官 準 (昭和20年4月22日生)	昭和47年3月 関西学院大学大学院商学部卒業
	昭和47年4月 昭和石油株式会社入社
	昭和63年9月 昭和シェル石油株式会社関東支店茨城販売課長
	平成7年4月 昭和シェル石油株式会社本社秘書室長
	平成9年4月 昭和シェル石油株式会社金沢支店長
	平成11年4月 昭石ガス株式会社出向常務取締役
	平成12年9月 昭石ガス株式会社常務取締役(現職)

以上